

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成24年度																					
事業実施地区名 （都道府県名）	伊那谷森林計画区 （いなだに） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 南信森林管理署																					
事業の概要・目的	<p>本事業は、長野県南東部の伊那谷計画区に所在する70,607haの国有林野を対象としている。</p> <p>当計画区は、天竜川及び富士川の上流部に位置し、大断層の「糸魚川～静岡構造線」と「中央構造線」の二大構造線が通るなど、地形と地質が複雑で脆弱なことから、土砂の流出・崩壊の防備等の国土の保全並びに下流部に対する水源のかん養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。このほか、優れた自然景観にも恵まれ、南アルプス国立公園をはじめとし国定公園や県立自然公園に指定されているところも多く、また、高速交通網も整備され利便性も高い地域であることから、森林浴等の保健休養・森林レクリエーションの場として都市圏をはじめ多くの人々に利用されている。なお、近年は野生動物の食害による森林・環境被害が顕在化してきている地域でもある。</p> <p>また、国有林における公益林の比率は99.5%になっており、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全・形成及び国民の保健休養の場の提供等、公益的機能の発揮の上で重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業は、これら地域の特性に応じ、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、野生動物による食害防除対策を行う中で確実な更新と除間伐等を積極的に実施するとともに、効率的な森林整備を推進するための林道の新設・改良等の路網整備を行い、機能類型に応じた長伐期・針広混交林施業等多様な森林整備を行うことを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">主な事業内容</td> <td style="width: 20%;">森林整備</td> <td style="width: 10%;">更新面積</td> <td style="width: 10%;">211</td> <td style="width: 10%;">(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>1,167</td> <td>(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>4.6</td> <td>(km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>1.7</td> <td>(km)</td> </tr> </table>				主な事業内容	森林整備	更新面積	211	(ha)			保育面積	1,167	(ha)		路網整備	開設延長	4.6	(km)			改良延長	1.7	(km)
主な事業内容	森林整備	更新面積	211	(ha)																				
		保育面積	1,167	(ha)																				
	路網整備	開設延長	4.6	(km)																				
		改良延長	1.7	(km)																				
費用対効果分析	総費用（C）	893,481（千円）																						
	総便益（B）																							
	水源かん養便益	2,706,256	（千円）																					
	山地保全便益	987,513	（千円）																					
	環境保全便益	177,084	（千円）																					
	木材生産便益	1,178,812	（千円）																					
	森林整備経費縮減等便益	517,739	（千円）																					
	計	5,567,404	（千円）																					
	分析結果（B/C）	6.23																						
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 国土の保全、水源のかん養及び自然環境の維持・保全、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等、公益的機能の発揮に関する地域の期待や社会的要請に応えるため、本事業の実施が必要である。 ・有効性： 本事業は、健全な森林の育成を図るため、更新・保育及び主間伐を積極的に推進し、これに必要な路網を整備するものであり、地域の森林の諸機能の向上に有効な事業と認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。</p>																							

様式 1

整理番号 1

森林整備事業費用対効果集計表

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：長野県

施行箇所：伊那谷森林計画区

(単位：千円)

大区分	中区分 (便益)	評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	1,524,697	
	流域貯水便益	518,706	
	水質浄化便益	662,853	
山地保全便益	土砂流出防止便益	987,513	
	土砂崩壊防止便益	0	
環境保全便益	炭素固定便益	177,084	
木材生産便益	生産等経費縮減便益	349,759	
	利用増進便益	10,848	
	生産確保・促進便益		
	森林整備分	676,943	
	路網整備による増進分	141,262	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	歩行時間等経費縮減便益	266,265	
	作業道作設経費縮減便益	18,302	
	治山経費縮減便益	0	
	森林管理等経費縮減便益	233,172	
便益合計 (B)		5,567,404	
事業費 (C)		893,481	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{5,567,404}{893,481} = 6.23$		

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成24年度																				
事業実施地区名 （都道府県名）	木曾川森林計画区 （きそがわ） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 東濃森林管理署																				
事業の概要・目的	<p>本事業は、岐阜県南東部の木曾川計画区に所在する21,143haの国有林野を対象としている。</p> <p>当計画区は、主に木曾川、矢作川、土岐川の上流域で長野県境周辺に位置し、北部は中央に断層が走り急峻な地形をなし、南部は花崗岩の深層風化による小崩壊地が多く、中京圏の水源としての役割と土砂の流出防備の役割を担っている地域である。このほか、自然景観に恵まれた地域については、裏木曾県立自然公園等に指定され、登山や自然観察などの森林レクリエーションの場として多くの人々に利用されている。</p> <p>また、国有林における公益林の比率は97%になっており、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全・形成及び国民の保健休養の場の提供等、公益的機能の発揮の上で重要な役割を果たしている。なお、当地域は飛騨川森林計画区と並んで岐阜県の主要な林業地帯であり、「東濃松」に代表される木材の生産地となっている。</p> <p>本事業は、これら地域の特性に応じ、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、確実な更新と除間伐等を積極的に実施するとともに、効率的な森林整備を推進するための林道の新設・改良等の路網整備を行い、機能類型に応じた長伐期・針広混交林施業等多様な森林整備を行うことを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>120</td> <td>(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>1,249</td> <td>(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>0.6</td> <td>(km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>0.8</td> <td>(km)</td> </tr> </table>			主な事業内容	森林整備	更新面積	120	(ha)			保育面積	1,249	(ha)		路網整備	開設延長	0.6	(km)			改良延長	0.8	(km)
主な事業内容	森林整備	更新面積	120	(ha)																			
		保育面積	1,249	(ha)																			
	路網整備	開設延長	0.6	(km)																			
		改良延長	0.8	(km)																			
費用対効果分析	総費用（C）	652,790（千円）																					
	総便益（B）																						
	水源かん養便益	2,777,716（千円）																					
	山地保全便益	852,267（千円）																					
	環境保全便益	169,401（千円）																					
	木材生産便益	1,046,064（千円）																					
	森林整備経費縮減等便益	224,403（千円）																					
	計	5,069,851（千円）																					
	分析結果（B/C）	7.77																					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 国土の保全、水源のかん養及び自然環境の維持・保全、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等、公益的機能の発揮に関する地域の期待や社会的要請に応えるため、本事業の実施が必要である。 ・ 有効性： 本事業は、健全な森林の育成を図るため、保育及び間伐等を積極的に推進し、これに必要な路網を整備するものであり、地域の森林の諸機能の向上に有効な事業と認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。</p>																						

様式 1

整理番号 2

森林整備事業費用対効果集計表

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：岐阜県

施行箇所：木曽川

(単位：千円)

大区分	中区分 (便益)	評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	1,563,577	
	流域貯水便益	532,423	
	水質浄化便益	681,716	
山地保全便益	土砂流出防止便益	852,267	
	土砂崩壊防止便益	0	
環境保全便益	炭素固定便益	169,401	
木材生産便益	生産等経費縮減便益	281,504	
	利用増進便益	7,698	
	生産確保・促進便益		
	森林整備分	731,599	
	路網整備による増進分	25,263	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	歩行時間等経費縮減便益	48,012	
	作業道作設経費縮減便益	2,401	
	治山経費縮減便益	0	
	森林管理等経費縮減便益	173,990	
便益合計 (B)		5,069,851	
事業費 (C)		652,790	千円
費用対効果分析	B ÷ C =	$\frac{5,069,851}{652,790}$	= 7.77

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成24年度																				
事業実施地区名 （都道府県名）	東三河森林計画区 （ひがしみかわ） （愛知県）	事業実施主体	中部森林管理局 愛知森林管理事務所																				
事業の概要・目的	<p>本事業は、愛知県東部の東三河計画区に所在する7,642haの国有林野を対象としている。</p> <p>当計画区は、豊川、宇連川流域に位置し、人工林率が92%と極めて高い地域で、東三河地域の主要な水源としての役割と土砂流出防備の役割を担っている。このほか、自然景観に恵まれた地域については、天竜奥三河国定公園、段戸高原県立自然公園等に指定され、自然観察等の森林レクリエーションの場として多くの人々に利用されている。</p> <p>また、国有林における公益林の比率は92%になっており、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全・形成及び国民の保健休養の場の提供等、公益的機能の発揮の上で重要な役割を果たしている。なお、当地域は、「三河材」の産地でもあり、流通・加工団地によるスギ、ヒノキの産地化形成が進みつつある。</p> <p>本事業は、これら地域の特性に応じ、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、確実な更新と除間伐等を積極的に実施するとともに、効率的な森林整備を推進するための林道の新設・改良等の路網整備を行い、機能類型に応じた長伐期・針広混交林施業等多様な森林整備を行うことを目的とする。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">主な事業内容</td> <td style="width: 15%;">森林整備</td> <td style="width: 10%;">更新面積</td> <td style="width: 10%;">50</td> <td style="width: 10%;">(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>784</td> <td>(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>2.8</td> <td>(km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>0.7</td> <td>(km)</td> </tr> </table>			主な事業内容	森林整備	更新面積	50	(ha)			保育面積	784	(ha)		路網整備	開設延長	2.8	(km)			改良延長	0.7	(km)
主な事業内容	森林整備	更新面積	50	(ha)																			
		保育面積	784	(ha)																			
	路網整備	開設延長	2.8	(km)																			
		改良延長	0.7	(km)																			
費用対効果分析	総費用（C）	464,381（千円）																					
	総便益（B）																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">水源かん養便益</td> <td style="width: 40%;">882,382（千円）</td> </tr> <tr> <td>山地保全便益</td> <td>255,175（千円）</td> </tr> <tr> <td>環境保全便益</td> <td>43,522（千円）</td> </tr> <tr> <td>木材生産便益</td> <td>442,511（千円）</td> </tr> <tr> <td>森林整備経費縮減等便益</td> <td>241,846（千円）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,865,436（千円）</td> </tr> </table>	水源かん養便益	882,382（千円）	山地保全便益	255,175（千円）	環境保全便益	43,522（千円）	木材生産便益	442,511（千円）	森林整備経費縮減等便益	241,846（千円）	計	1,865,436（千円）										
水源かん養便益	882,382（千円）																						
山地保全便益	255,175（千円）																						
環境保全便益	43,522（千円）																						
木材生産便益	442,511（千円）																						
森林整備経費縮減等便益	241,846（千円）																						
計	1,865,436（千円）																						
	分析結果（B/C）	4.02																					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 国土の保全、水源のかん養及び自然環境の維持・保全、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等、公益的機能の発揮に関する地域の期待や社会的要請に応えるため、本事業の実施が必要である。 ・ 有効性： 本事業は、健全な森林の育成を図るため、保育及び間伐等を積極的に推進し、これに必要な路網を整備するものであり、地域の森林の諸機能の向上に有効な事業と認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 <p style="margin-top: 10px;">新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。</p>																						

様式 1

整理番号 3

森林整備事業費用対効果集計表

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：愛知県

施行箇所：東三河

(単位：千円)

大区分	中区分 (便益)	評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	584,025	
	流域貯水便益	131,551	
	水質浄化便益	166,806	
山地保全便益	土砂流出防止便益	255,175	
	土砂崩壊防止便益	0	
環境保全便益	炭素固定便益	43,522	
木材生産便益	生産等経費縮減便益	218,379	
	利用増進便益	20,585	
	生産確保・促進便益		
	森林整備分	120,100	
	路網整備による増進分	83,447	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	歩行時間等経費縮減便益	73,248	
	作業道作設経費縮減便益	11,273	
	治山経費縮減便益	0	
	森林管理等経費縮減便益	157,325	
便益合計 (B)		1,865,436	
事業費 (C)		464,381	千円
費用対効果分析	$B \div C =$	$\frac{1,865,436}{464,381}$	$= 4.02$